

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 株式会社 フォーバル
 コード番号 8275 URL <http://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 大久保 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 康二
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3498-1541

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	25,640	—	△23	—	△58	—	△412	—
20年3月期第3四半期	24,360	25.8	△905	—	△1,084	—	△1,075	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△30.00	—
20年3月期第3四半期	△78.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	15,621	5,883	34.3	389.37		
20年3月期	17,890	7,183	37.1	482.34		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,359百万円 20年3月期 6,639百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	12.50	12.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.50	12.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.0	450	—	400	—	300	—	21.80

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,866,311株 20年3月期 13,866,311株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 101,969株 20年3月期 101,881株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,764,366株 20年3月期第3四半期 13,764,430株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な予想を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降、欧米で金融危機が深刻化し、その影響が世界経済全体に広がっていく中で、一段と厳しさを増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、ブロードバンド化・IP化等の急速な進展に伴い、固定と移動の融合、通信と放送の連携、インターネットを活用した新たなサービスの拡大等、ダイナミックに市場が変化しております。

このような経営環境下、当社グループは中小・中堅企業に対するNo.1の「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、株式会社フォーバルクリエイティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴うセキュリティ関連の減少を、2007年7月に子会社化した携帯販売事業を営む株式会社リンクアップが通期に渡って寄与したこと（前年同期は3ヶ月期間が短い）、2008年4月に子会社化した商業印刷物の企画・編集・製作を営むタクトシステム株式会社が新たに寄与したこと、上場子会社である株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が順調に推移したこと等により、売上高は25,640百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、第3四半期連結会計期間において、受注数において大きな減少は見られなかったものの、社内的に内部統制上の手続きが増加したこと、リース契約における手続きに以前よりも時間を要したことなどから、連結業績全体に影響を与え、第3四半期連結累計期間においても23百万円の営業損失（前年同期は905百万円の損失）、58百万円の経常損失（前年同期は1,084百万円の損失）となり、有価証券の評価減による投資有価証券評価損や保有する営業権の回収期間が長期化することによる減損損失等により四半期純損失は412百万円（前年同期は1,075百万円の損失）となりました。前年同期との比較において大きく改善した要因には売上総利益の改善とともに販売費及び一般管理費が759百万円減少したことがあげられます。

(2) セグメント別の概況

[機器関連事業]

電話機は需要が依然として低迷している中でセット数は堅調に推移しましたが、比較的低価格な商品の比率が高まった結果、前年同期比2.8%の微減となりました。また、複写機等は業界全体が大きく落ち込む中で業界トップクラスのカラー化率を維持した結果、前年同期比2.5%の微減に留まりました。一方で、データのバックアップ需要を取り込んでサーバーの販売が好調に推移したことで、情報機器関連は前年同期比12.7%増加しました。以上の結果、機器関連事業の売上高は7,441百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

[ネットワーク関連事業]

株式会社フォーバルクリエイティブ（現 インスパイア株式会社）の連結除外に伴いセキュリティ関連が前年同期比52.4%、Web専任人員を減少させたことに伴いWeb関連が前年同期比33.0%減少しました。一方で、株式会社リンクアップが通期に渡って寄与したことや、株式会社フォーバルテレコムの新通信サービス事業が順調に推移したことで、通信ネットワークが前年同期比16.6%増加し、タクトシステム株式会社の寄与によりその他が前年同期比32.7%増加しました。以上の結果、ネットワーク関連の売上高は18,199百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しているため、前年同期比増減率ならびに増減額は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,268百万円減少し15,621百万円となりました。

主な内容は、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、投資有価証券の時価下落に伴う減少を主因として固定資産が前連結会計年度末に比べ1,058百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が減少したことを主因に前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、固定負債は前連結会計年度末に比べ77百万円増加しております。

また、純資産は投資有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少し5,883百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円増加しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は911百万円でした。これは主に、売上債権の減少額1,018百万円、減価償却費375百万円、のれん償却額126百万円、退職給付引当金の増加64百万円等の増加要因に対して、仕入債務の減少額971百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は36百万円でした。これは主に、定期預金の払戻による収入161百万円、投資有価証券の売却による収入107百万円等の収入があったのに対し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出376百万円等の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は683百万円でした。これは主に、長期借入金の返済による支出386百万円、配当金の支払額173百万円、短期借入金の純減少額156百万円等の支出があったためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成20年11月13日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期連結財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,762,696	2,573,110
受取手形及び売掛金	3,880,854	4,666,768
商品及び製品	310,084	398,671
仕掛品	102,696	8,148
原材料及び貯蔵品	67,721	94,650
その他	1,358,418	1,969,058
貸倒引当金	△49,232	△66,343
流動資産合計	8,433,239	9,644,064
固定資産		
有形固定資産	1,120,778	1,179,436
無形固定資産		
のれん	1,259,811	1,044,590
その他	999,953	1,374,571
無形固定資産合計	2,259,764	2,419,162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983,241	3,426,601
その他	2,218,251	1,563,865
貸倒引当金	△366,258	△252,668
投資損失引当金	△27,490	△89,966
投資その他の資産合計	3,807,744	4,647,832
固定資産合計	7,188,287	8,246,431
繰延資産	50	66
資産合計	15,621,577	17,890,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,184,314	4,088,974
短期借入金	2,792,674	2,838,475
未払法人税等	41,359	88,527
役員賞与引当金	10,500	14,000
その他	2,087,019	2,133,350
流動負債合計	8,115,868	9,163,327
固定負債		
長期借入金	175,046	184,886
退職給付引当金	1,264,337	1,201,388
その他	182,468	157,931
固定負債合計	1,621,852	1,544,206
負債合計	9,737,720	10,707,533

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	4,014,294	4,014,294
利益剰余金	△3,154,047	△2,569,020
自己株式	△62,375	△62,352
株主資本合計	4,948,166	5,533,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	411,233	1,043,227
為替換算調整勘定	—	62,681
評価・換算差額等合計	411,233	1,105,908
少数株主持分	524,457	543,903
純資産合計	5,883,856	7,183,028
負債純資産合計	15,621,577	17,890,562

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	25,640,795
売上原価	19,013,102
売上総利益	6,627,692
販売費及び一般管理費	6,651,157
営業損失(△)	△23,464
営業外収益	
受取利息	12,394
受取配当金	7,594
保険配当金	9,725
その他	23,057
営業外収益合計	52,771
営業外費用	
支払利息	41,881
持分法による投資損失	7,237
投資事業組合運用損	31,461
その他	7,468
営業外費用合計	88,048
経常損失(△)	△58,741
特別利益	
投資有価証券売却益	81,175
固定資産売却益	120,000
子会社清算益	68,152
その他	11,256
特別利益合計	280,585
特別損失	
固定資産除売却損	28,905
投資有価証券評価損	258,022
貸倒引当金繰入額	161,500
減損損失	250,432
その他	63,581
特別損失合計	762,442
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,598
法人税、住民税及び事業税	29,534
法人税等調整額	△192,070
法人税等合計	△162,536
少数株主利益	34,909
四半期純損失(△)	△412,972

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,035,011
売上原価	5,988,508
売上総利益	2,046,502
販売費及び一般管理費	2,189,420
営業損失(△)	△142,917
営業外収益	
受取利息	3,495
受取配当金	749
保険配当金	2,306
その他	4,339
営業外収益合計	10,890
営業外費用	
支払利息	12,253
持分法による投資損失	2,038
投資事業組合運用損	15,534
その他	2,528
営業外費用合計	32,355
経常損失(△)	△164,382
特別利益	
未払債務清算益	341
特別利益合計	341
特別損失	
投資有価証券評価損	134,780
減損損失	119,000
その他	2,820
特別損失合計	256,601
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,642
法人税、住民税及び事業税	7,516
法人税等調整額	△29,457
法人税等合計	△21,941
少数株主利益	18,944
四半期純損失(△)	△417,645

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,598
減価償却費	375,945
のれん償却額	126,998
貸倒引当金の増減額(△は減少)	208,172
退職給付引当金の増減額(△は減少)	64,410
受取利息及び受取配当金	△19,989
支払利息	41,881
持分法による投資損益(△は益)	7,237
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,078
固定資産除売却損益(△は益)	△91,094
減損損失	250,432
投資有価証券評価損益(△は益)	258,022
売上債権の増減額(△は増加)	1,018,686
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,693
仕入債務の増減額(△は減少)	△971,734
その他	318,806
小計	1,017,793
利息及び配当金の受取額	18,917
利息の支払額	△49,161
法人税等の支払額	△75,986
営業活動によるキャッシュ・フロー	911,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,554
定期預金の払戻による収入	161,750
有形固定資産の取得による支出	△125,803
有形固定資産の売却による収入	33,574
無形固定資産の取得による支出	△130,974
無形固定資産の売却による収入	120,000
投資有価証券の取得による支出	△119,115
投資有価証券の売却による収入	107,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,792
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17,817
短期貸付金の増減額(△は増加)	52,375
保険積立金の解約による収入	77,489
その他	200,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,458

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156,892
長期借入れによる収入	80,000
長期借入金の返済による支出	△386,326
配当金の支払額	△173,322
少数株主への配当金の支払額	△47,680
その他	376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△71
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,187
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745,696

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	機器関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,441,073	18,199,721	25,640,795	—	25,640,795
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	109,823	86,570	196,393	(196,393)	—
計	7,550,897	18,286,292	25,837,189	(196,393)	25,640,795
営業利益又は営業損失(△)	△64,107	40,642	△23,464	—	△23,464

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業は市場及び販売方法の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な商品及び役務
機器関連事業	電話機・ファクシミリ・パーソナルコンピュータ・複写機等の直接販売及び代理店販売
ネットワーク関連事業	国際・国内通信のサービス 情報ネットワーク接続に関するハード・ソフトの開発及び販売 Web関連 セキュリティ関連 その他

2. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	24,360,182
II 売上原価	17,855,787
売上総利益	6,504,395
III 販売費及び一般管理費	7,410,188
営業損失 (△)	△905,793
IV 営業外収益	54,502
受取利息	17,255
受取配当金	3,735
受取保険配当金	12,952
その他	20,558
V 営業外費用	233,114
支払利息	48,246
持分法による投資損失	132,999
その他	51,868
経常損失 (△)	△1,084,405
VI 特別利益	550,770
投資有価証券売却益	534,581
その他	16,189
VII 特別損失	599,473
過年度保守売上修正損	128,165
固定資産除売却損	76,287
投資損失引当金繰入額	374,476
その他	20,543
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,133,107
法人税、住民税及び事業税	50,068
過年度法人税等戻入額	△10,346
法人税等調整額	14,487
少数株主損失 (△)	△111,851
四半期純損失 (△)	△1,075,465

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,133,107
減価償却費	400,129
貸倒引当金の増加額	16,762
退職給付引当金の増加額	65,175
のれん償却額	78,282
受取利息及び受取配当金	△20,991
支払利息	48,246
持分法による投資損失	132,999
投資有価証券売却益	△534,581
固定資産除売却損	76,287
売上債権の増加額	△122,150
たな卸資産の増加額	△530,473
仕入債務の減少額	△412,579
前受金の増加額	703,565
その他	402,503
小計	△829,931
利息及び配当金の受取額	12,959
利息の支払額	△39,374
法人税等の支払額	△9,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△865,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△19,569
投資有価証券の売却による収入	654,686
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△271,702
有形固定資産の取得による支出	△168,740
無形固定資産の取得による支出	△113,751
短期貸付金の純増加額	△466,560
その他	△63,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△1,256,394
預り担保金の受入れによる収入	1,359,000
長期借入金の返済による支出	△222,453
配当金の支払額	△274,059
少数株主への配当金の支払額	△84,495
その他	30,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,602
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16,232
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,746,014
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,608,963
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2,218
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,860,729

6. その他の情報

(重要な後発事象)

当社は平成21年1月21日開催の取締役会において、株式会社フリードの第三者割当増資を引受け、株式会社フリードを子会社化することを決議いたしました。

1. 第三者割当増資引受の目的

当社グループは中小・中堅企業に対するナンバーワンの「総合ブロードバンドソリューションカンパニー集団」となるべく、当社グループの強みである保守・サポートサービスに経営者の抱える問題を解決するサービスを付加した総合ITコンサルティングサービス「アイコン」を通してお客様との関係強化に取り組んでおります。

今回、増資を引受ける株式会社フリードが主たる事業として展開しているビリングサービス（法人が受ける様々な請求書の管理業務を簡易化するサービス）「フラディオ・コレクト」は当社グループがサービスシステムをOEM提供しており、当社グループの回線取次事業の有力代理店の1社です。またフリード社は設立以来、通信機器や事務機器販売を通して中小法人顧客も有しており、共通の顧客層を有する当社グループとは事業シナジーが強く、今回の子会社化により前述の「アイコン」含めて当社グループ商品の新規獲得に大きく寄与するものと判断いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社フリード）の概要（平成20年9月30日現在）

- | | |
|-----------|-----------------------|
| ① 商号 | 株式会社フリード |
| ② 代表者 | 代表取締役 稲垣 靖彦 |
| ③ 本店所在地 | 愛知県名古屋市中村区名駅二丁目45番14号 |
| ④ 設立年月日 | 平成7年3月 |
| ⑤ 主な事業内容 | 情報通信機器販売、通信回線取次 |
| ⑥ 事業年度の末日 | 3月31日 |
| ⑦ 従業員数 | 34人 |
| ⑧ 主な事業所 | 東京オフィス、名古屋オフィス |
| ⑨ 資本金 | 541,131千円 |
| ⑩ 発行済株式数 | 41,300株 |

3. 第三者割当増資引受の概要

- | | |
|-----------|--------------|
| ① 引受株式数 | 普通株式 73,350株 |
| ② 引受価額 | 1株につき金4,500円 |
| ③ 引受価額の総額 | 330,075,000円 |

4. 第三者割当増資引受前後の所有株式の状況

- | | |
|-------------|---------------------|
| ① 異動前の所有株式数 | 8,000株（所有比率19.37%） |
| ② 異動後の所有株式数 | 81,350株（所有比率56.68%） |

5. 日程

平成21年1月21日 取締役会決議

平成21年2月6日 払込期日